

いのちの海と空と大地



原発のない世界を求めて ニュースレター

発行： 日本聖公会「正義と平和委員会」原発問題プロジェクト

1. SDGs (エス・ディー・ジーズ) 17項目の中から

エネルギーとその影響という視点で考えてみましょう。



上の4つのロゴは私たちの日常に最も身近なエネルギーに関連する項目を示しています。中でも電気は無くしてはならないエネルギーです。

北海道では2018年9月にブラックアウトという全域停電を経験しました。電気がない生活がどんなに不便であるかを痛感しました。社会の機能が殆ど全て、電気によって維持されているということを知られました。しかし、世界では7人に1人(10億人以上)が電気がない暮らしをしています。

これまで、電気は主として経済性の観点から石炭、石油などの化石燃料による火力発電やウラン燃料による原子力発電により造られてきました。しかし、これらの発電方式は地球温暖化に関係が深い温室効果ガス(CO₂その他)の発生や事故発生時の放射能汚染や被爆というリスクを伴います。

温室効果ガスは地球全体を取り巻く大気の温度上昇をもたらし、砂漠化の促進や、海洋の温度分布の変化(上昇)による海面の上昇をもたらしています。北極大陸の氷の減少、毎年繰り返される台風被害の激化、集中豪雨、海流の温度分布の変化に伴う回遊魚の漁獲量の大きな減少。数え上げればキリがありません。このような地球規模の気候変動は回復が不可能な状態まで来ているのです。オーストラリアの森林火災の凄まじさは記憶に新しいものです。そして、世界各地に建設された原子力発電所は、運転中にも常に微量の放射能を排出するだけでなく、事故が発生した時に放出される放射能による被爆の影響は計り知れません。地域の人々の生活を破壊し、社会の分断をもたらし、

被曝による健康被害をもたらします。そして、プルトニウムという自然界には存在しなかった特に毒性の強い放射性物質を生み出します。使用済み核燃料は万年単位の長期保管が必要で、その安全性に関するリスクから、世界各地の原発では、高レベル放射性廃棄物の処分方法が決まらずにたまり続けています。

一方、この様な状況の中で、脱原発や脱化石燃料の動きも強まってきています。

ドイツは福島第一原発事故の直後、2022年までに原発ゼロ、石炭・褐炭火力も近い将来にゼロ、2050年には再生可能エネルギー80%を目指すという政策転換を決定しました。(2011年6月)



スウェーデンの女子高校生、グレタ・トゥンベリさんは、これ以上の地球温暖化を進ませてもらえないと、毎週金曜日に一人で授業を抜け出してスウェーデン議会前に座り込み市民に訴え、遂には国連「気候行動サミット」(2019年9月)にも出かけて訴えました。(写真参照:Wikipediaより)

SDGs の、Sは持続可能という言葉の頭文字ですが、この言葉には「誰ひとり置き去りにしない」という理念が強く含まれています。経済力や技術力を有する先進国だけが生き残れば良いというものではありません。誰かの犠牲の上にある繁栄ではなく、世界の全ての人々に共通する普遍的な価値や実現のプロセスを大切にするというものです。

日本政府は2016年5月、総理官邸に「SDGs推進本部」を設置し、更に、有識者15人のメンバーで構成される「SDGs推進円卓会議」を設け、2016年12月に「SDGs実施指針」をまとめました。現在は、「SDGsアクションプラン2020」の計画に従って実施を推進しています。国連は2030年までの10年を「行動の10年」として取り組みの加速化を促しています。(ネットで「SDGsとは?」を検索し外務省ウェブサイトを開いてください)

SDGsの活動は今、多くの企業、自治体、団体の中に広がりつつあります。「身近な人々だけでなく、世界の人々と共に生きる」という理念の大切さに目覚め、グローバルな視点から自らの存在価値を見直そうとしているのです。企業の経済活動の利益の一部を社会に還元するだけでなく、企業活動の本業そのものにSDGsの考え方を組み込み、収益を上げることが同時に社会や地球環境の改善につながるというビジネスモデルや企業倫理が求められているのです。

私たちの身近な生活の中でSDGsとの関わりを深め、広げることが「誰ひとり置き去りにしない」地球環境の保全に寄与することなのです。